

埼玉県支部

病院における経営支援に関する調査研究

埼玉県の総人口は、平成 22 年をピークに減少する。埼玉県は、平成 12 年の国勢調査結果までは、高齢化率が全国一低くなっていたが、今後高齢化が急速に進み、高齢化率が全国平均を少し上回る見込みとなっている。

今回、文献調査により埼玉県における高齢化の進展が今後 30 年間で急速に進むことを明らかにした。これに対して、現在の病院は 30 年以上前に設立した施設が多いことがわかった。また、こうした古い病院においては、省エネルギー対策が必要なことが予想される。

一方、病院施設への環境・エネルギー関連の規制として国における省エネルギー法と埼玉県における条例がある。省エネ法は、石油危機を契機として昭和 54 年に制定された法律であり、原油換算の化石燃料利用量 1,500kl 以上の企業への規制を定めている。また、「埼玉県地球温暖化対策推進条例」が、事業者、環境保全団体、行政など各主体が連携しつつ取り組むべき具体的な対策を定め、地域総ぐるみで地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化対策に関する新たな条例を平成 22 年から施行しており、病院を含めた事業者の対策が必要となる。

病院への省エネ対策の 1 つとして、国内クレジットと J-VER2 つの制度を紹介した。国内クレジットは大企業等の技術、資金等を提供して中小企業等が行った二酸化炭素の排出抑制のための取り組みによる排出削減量を認証し、自主行動計画等の目標達成のために活用する仕組みである。中小企業等における排出削減の取り組みを活発化、促進することを目的としている。J-VER は、木質バイオマスの利用に特化した制度である。いずれも、照明の効率化や化石燃料利用ボイラーからヒートポンプなど利用による二酸化炭素削減量に対して、経済的な支援を実施するものである。

100 床以上の病院 198 病院に対してアンケート調査を実施し、196 病院に対して電話による依頼を行い、20 病院以上からの回答を得た。このうち 5 病院からヒアリング調査の協力を得られた。ヒアリング調査結果により、病院では、これまで省エネルギー手法についての認識や補助金に対する意識も低かったと受け取れた。また、省エネルギーに対する施設業者以外のコンサルティングに対するニーズがあること、国内クレジット等の支援制度があることの紹介と、本調査によるアドバイスに対して感謝の意を表された。

以上により、今後高齢化が進み医療ニーズが高まるとともに、県内の病院の対応が必要となることが想定される。これに対して、中小企業診断士が窓口となる経営支援ニーズがあることがわかり、今後の診断士の活躍の場として期待できる。